

各 位

2024年8月16日
日本社宅サービス株式会社

みらい株式会社と日本社宅サービスが業務提携
～地方の雇用創出に向けた活動の拡大・推進～

日本社宅サービス株式会社（東京都新宿区 代表取締役社長：高木 章、以下「日本社宅サービス」）とITbook ホールディングス株式会社（東京都江東区 代表取締役社長：前 俊守 東証グロース 証券コード1447）の100%子会社であるみらい株式会社（広島県広島市 代表取締役社長：妹尾 暁、以下「みらい」）は、地域創生支援で協業することについて合意しました。

1. 業務提携の目的、内容

日本社宅サービスは、地域環境や育児・介護等のさまざまな事情により働きたい意志があっても条件が合う仕事が見つからず働くことができていない人々の潜在的労働力を活用した、地域コミュニティ委託型のサービス「地域共創 BPO サービス」(<https://www.syataku.co.jp/bpo/>)を提供しております。また、自治体や地域の支援機関と連携して、地域の働き手のための快適なオフィス環境と、時間にとらわれない柔軟な働き方を整備する取り組みとして、「地域共創 WORK SHARE PROJECT」も展開しております。

地域共創
BPOサービス

地域共創
WORK SHARE
PROJECT
Partnering with SUNNEXTA

みらいは、「みらいをつくる仕事をしよう。」を経営理念とし、育児や介護、地方在住、海外在住で時間や場所に制約がある人材のキラリと光るスキルを結集した、「企業の業務支援」と「雇用創出」を掛け合わせた BPO サービス「ファロールオンライン」を提供しております。地方創生や働き方改革の実現のため、令和3年に熊本県天草市を拠点に立ち上げた同サービスは、令和5年度の総務省「テレワークを活用した地域課題解決事例の創出に関する実証事業」（代表機関：みらい）にも採択されるなど、企業だけでなく地方自治体においても BPO サービスを展開しております。



本業務提携では、みらいが地方創生支援で培った地方自治体向けのチャンネルを用いて日本社宅サービスの地域共創 WORK SHARE PROJECT を展開したい自治体の探索、働き手の募集や働く場所づくりの支援を行い、日本社宅サービスは仕事を受託するための環境整備やスタッフ育成の支援、仕事の発注を行い、地方の雇用創出に向けた活動の拡大・推進を加速させてまいります。

■みらい株式会社の会社概要

設立	2016年11月
代表取締役	妹尾 暁
資本金	9,000万円
本社所在地	〒730-0022 広島県広島市中区銀山町3番1号 ひろしまハイビル21 16階
URL	https://go-mirai.jp/
事業内容	<p>【基幹事業】 人材育成事業、人材クラスター事業</p> <p>【派生事業】 コンサルティング事業、アセットマネジメント事業、 アウトソーシング事業、システムソリューション事業、教育事業</p>

■日本社宅サービス株式会社の会社概要

設立	2020年7月（創業 1998年10月）
代表取締役	高木 章
資本金	4億5000万円（2024年6月30日）
本社所在地	〒162-0833 東京都新宿区筈笥町35番地
URL	https://www.syataku.co.jp/
事業内容	<p>住宅制度運営のアウトソーシング事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・借上社宅の事務管理代行業務 ・社有施設の管理運営代行業務 ・転勤者サポート業務 ・業務用のシステムの設計・開発・運用業務 ・福利厚生制度・住宅制度改革のコンサルテーション業務 ・コスト削減コンサルテーション業務/購買代行業務
関連会社	<p>サンネクスタグループ株式会社（東証スタンダード 証券コード 8945）</p> <p>クラシテ株式会社</p> <p>クラシテ不動産株式会社</p> <p>株式会社スリーS</p>

<本リリースに関するお問い合わせ先>

サンネクスタグループ株式会社 総務グループ

TEL：03-5229-8839 E-Mail：ir_8945@sunnexta.co.jp

お問い合わせフォーム：<https://www.sunnexta.co.jp/contact>

以 上